

# 令和4年度（2022年度）事業報告

令和4年度は、会員各位のご協力を得て各種の事業を進めることができました。ここに、会員各位のご支援に対しまして厚く御礼申し上げますとともに、次のとおり事業の実施状況をご報告いたします。

## I 適正処理の推進

### 1 マニフェストシステムの普及啓発

産業廃棄物の排出事業者及び処理業者による適正処理確保のため、マニフェスト（産業廃棄物管理票）システムの普及啓発及び頒布事業を推進した。

正会員が使用しているマニフェスト管理システムの改善を行った。

（マニフェスト頒布数）

連合会マニフェスト：8,095,500 セット

建設系マニフェスト：8,932,000 セット

### 2 産業廃棄物処理委託契約書標準様式等の普及啓発

排出事業者及び処理業者の役割分担と責務を明確化し、双方の信頼と協力のもとで産業廃棄物の適正な処理を進めるために、「産業廃棄物処理委託契約書標準様式」及び「産業廃棄物埋立処分委託契約書（様式）」の普及啓発に努めた。

### 3 産業廃棄物処理・リサイクルに関わる各種調査・研究及び普及啓発

- ・産業廃棄物処理業の経営環境の変化を把握するために、正会員の会員企業を対象として「産業廃棄物処理業の景況動向調査」を四半期ごとに実施し、その結果を「月刊いんだすと」やホームページ等で公表した。
- ・公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターからの受託により、一般社団法人東京都産業資源循環協会と公益社団法人大阪府産業資源循環協会の協力を得て、「令和4年度産業廃棄物処理における脱炭素に向けた取組調査」を実施した。
- ・最終処分部会員を対象として最終処分場の廃止に関するアンケート調査を実施し、その結果をもとに廃棄物資源循環学会処理処分研究部会と協議を行った。
- ・建設廃棄物部会において、再生建設資材の利用促進方策を検討した。また、国立環境研究所において検討が進められているコンクリート再生砕石の新たな評価方法の開発に向けて試料提供等の協力を行った。

#### 4 優良認定制度の普及促進等

優良産廃処理業者認定制度に関する必要な情報の収集に努めた。

#### 5 災害廃棄物処理支援

災害廃棄物委員会では、①災害廃棄物委員会が行うべきこと、②連合会が行うべきことを確認し検討を進めることとしており、災害時における仮置き場の管理・運営や各種単価の考え方、広域処理の取り組み状況等について意見交換を行った。

また、災害時の対応は、初動が重要であり「災害廃棄物（片付けごみ）対応マニュアル」における仮置き場管理の記述を充実させる観点から WG による検討を行った。

さらに、各県協会が行っている資機材調査等の調査票（様式）を入手し比較検討を行った。

#### 6 広報活動

##### (1) 不適正処理の排除と未然防止

###### ① 不法投棄防止のための啓発、監視等公益事業活動への支援

正会員との連携のもと、不法投棄等防止のための啓発活動を行うとともに、不法投棄の監視及びパトロール等の活動への支援を行った。

###### ② 支障除去事業等への支援等

産業廃棄物適正処理推進センター基金に出えんをするなど、不法投棄・不適正処理に係る支障除去活動に対し支援・協力を行った。

##### (2) 産業廃棄物と環境を考える全国大会

令和4年度の産業廃棄物と環境を考える全国大会（第19回大会）は中止した。令和5年度の開催を検討し、令和5年11月に開催することとした。

##### (3) 産業廃棄物総合専門誌「月刊いんだすと」の発行

産業廃棄物に関する理解促進のための情報提供及び問題提起の場として、産業廃棄物総合専門誌「月刊いんだすと」を発行した。

##### (4) ホームページ等の充実・活用

ホームページを通じて、全産連の事業活動の普及啓発を行った。最新の事業活動の状況を提供すると共に、産業廃棄物に関する行政の動向などの情報を積極的に発信した。

## II 地球温暖化対策の推進

2050年カーボンニュートラルを政府が主導する中、産廃業界自ら出来ることと

電力のグリーン化など他業界に期待することを十分区別した上で、産業廃棄物処理業界の努力とそれへの支援方策の検討を行った。

また、全産連低炭素社会実行計画に基づき、電子的手段を活用して正会員の会員企業を対象とした実態調査により、温室効果ガス排出量及び対策の取組状況を把握し、報告書にとりまとめ、公表した。

この他、国の支援制度など温暖化対策に関する補助事業などの情報を正会員にメールにて情報提供した。

### **Ⅲ 人材育成の推進**

#### **1 産業廃棄物処理実務者研修会（eラーニング）**

産業廃棄物処理に関わる全ての者を対象として、廃棄物処理法に規定する「委託契約」、「産業廃棄物管理票（マニフェスト）」などの基礎知識を習得するためのeラーニング研修会を開催した。

研修会は、第1期（5月6日～5月30日）、第2期（6月2日～6月29日）、第3期（7月4日～7月28日）、第4期（11月2日～11月29日）、第5期（12月2日～12月26日）、第6期（1月5日～1月30日）の6期に分けて開講し、合計947名が受講した。

また次年度に向けて研修会テキストの内容を一部見直し、令和5年度版テキストを作製した。

#### **2 産業廃棄物処理現場業務eラーニング講座**

収集運搬現場業務コース、中間処理現場業務コース、最終処分現場業務コースの3コースを、第1期（8月2日～8月30日）、第2期（9月2日～9月29日）、第3期（10月4日～10月28日）に開講し、合計223名が受講した。

#### **3 産業廃棄物処理検定（廃棄物処理法基礎）**

令和4年7月に環境教育等促進法に基づく「人材認定等事業」として、環境大臣からの認定を受けた。

廃棄物を処理する上で必要な正しい法的基礎知識が身につけていることを確認する試験として、岩手県、栃木県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、長野県、静岡県、愛知県、広島県、福岡県、熊本県の12会場において、令和5年2月19日に同時開催し、全会場合わせて825名（昨年比133%）が受験した。

#### **4 最終処分場維持管理技術研修会**

最終処分場維持管理講習会は、eラーニングを利用したオンデマンド形式により11月1日～30日まで開催し、93名が受講した。

## 5 業界としての資格制度の構築等に向けた検討

業務主任者資格制度の構築については、破碎・選別、焼却、最終処分3分野のテキスト原稿調整と、令和5年度に試行予定の破碎・選別処理のテキストを作成した。また、外国人技能実習制度については、専門家会議開催に向けて、技能実習作業数、業界内の合意形成、技能実習内容等について、環境省、厚生労働省と3回（令和4年7月1日、10月11日、11月11日）打合せをした。

### IV 協力支援事業

#### 1 許可講習実施協力

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターから許可申請に関する講習会及び特別管理産業廃棄物管理責任者講習会等に関する講習会業務を受託し、正会員の協力を得て実施した。

### V 労働安全衛生等への取り組み

「産業廃棄物処理業における第2次労働災害防止計画」の着実な実施及び事業所における安全衛生規程の普及に向けて、令和4年度安全衛生事業方針に基づき事業を実施した。

正会員が実施する安全衛生研修会等の支援事業として教材等の提供及び特別支援金の交付等の支援を行った。

各社において労働災害の未然防止対策を講じられることが重要であるため、正会員を通して本業界における労働災害に関する報道情報を収集し、参考となる類似事故とその対策情報等をあわせて提供した。

「厚生労働大臣表彰 安全衛生推進賞」、「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」及び「中央労働災害防止協会緑十字賞」の候補者を推薦し、それぞれの賞を受賞した。

### VI 組織活動の活性化及び会員支援

#### 1 振興法案及び振興方策の実現

振興法案の制定に向けての課題を整理しつつ、産業・資源循環議員連盟等に対する働きかけの方策について協議するなどの対応を図った。

#### 2 表彰

① 産業廃棄物の適正な処理を通じて国民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与し、また連合会及び正会員の事業活動を通じて産業廃棄物処理業界の発展に貢献のあった方や事業所及び従業員の方々にその功労を讃え顕彰するため、連合会会長名による表彰を次のとおり行った。

・表彰日：令和4年6月5日

・表彰者数：功労者

25名

地方功労者	83名
優良事業所	23社
地方優良事業所	140社
優良従事者	186名

- ② 次に掲げる環境大臣表彰に対し、候補者を推薦し受賞に至った。
- ・循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰  
（産業廃棄物関係事業功労） 2名
- ③ 次に掲げる表彰に対し、候補者を推薦し受賞に至った。
- ・厚生労働大臣表彰 安全衛生推進賞 1名
  - ・安全優良職長厚生労働大臣顕彰 3名
  - ・中央労働災害防止協会緑十字賞 3名

### 3 全国会議等の開催

#### (1) 正会員全国会議等の開催

##### 1) 定時総会

令和4年6月17日に第12回定時総会を明治記念館及びオンライン形式によるハイブリッド方式にて開催し、令和3年度事業報告及び決算報告について、それぞれ審議の上、承認された。

##### 2) 理事会

連合会会議室において、年5回、オンライン形式による理事会を開催した。事業計画に基づく事項等の執行について、審議し承認された。

##### 3) 正会員全国会議等の開催

新型コロナウイルス感染者数の減少が見込まれないことから、今年度は集合形式による会議の開催は行わず、必要に応じてオンライン形式による会議を行った。

##### ① 全国正会員会長会議

令和4年度は開催しなかった。

##### ② 全国正会員事務局責任者会議

第1回会議を令和4年7月8日、第2回会議を令和5年2月3日に、連合会会議室を拠点としたオンライン形式による会議を行った。第1回会議においては44協会、第2回会議においては46協会が参加した。第2回会議では令和5年度事業計画、令和5年度安全衛生事業方針等を中心に情報の共有と意見交換を行った。

##### ③ 正会員事業研修

令和4年11月7日に税理士を講師に招き、インボイス制度についてオンライン形式による研修を行った

#### (2) 地域協議会の開催

8 地域協議会において、年間を通じ、対面形式あるいはオンラインにより会議を開催し、連合会の活動状況に係る情報を共有しつつ、地域の実情に即した意見を集約した。連合会は各地域協議会の当該運営等に対する支援を行った。

#### 4 委員会・部会及び青年部協議会の活動の推進

##### (1) 委員会

###### ① 総務倫理委員会

特段の対応を要する課題が見られなかったことから、委員会を開催しなかった。

###### ② 法制度対策委員会

特段の対応を要する法制度上の課題が見られなかったことから、委員会を開催しなかった。

###### ③ マニフェスト推進委員会

総務倫理委員会報告に基づきマニフェスト事業の改善等に向けて検討を行った。検討結果は報告書に取りまとめ、マニフェスト譲渡価格等の改定案を理事会に答申した。

###### ④ 教育研修委員会

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターから令和5年度許可等講習会の業務管理を担当する講師の推薦依頼を受け、書面による審査をもって推薦者を決定した。

###### ⑤ 安全衛生委員会

令和5年度を実施初年度とする「産業廃棄物処理業における第3次労働災害防止計画」を策定し、その計画を着実に実施するための方策及び正会員の支援方策等を検討した。

###### ⑥ 災害廃棄物委員会

「I 適正処理の推進」の「5 災害廃棄物処理支援」のとおり。

##### (2) 部会

産業廃棄物処理業における業態ごとの課題等を整理し、今後の事業展開の方向性等を検討した。これらの情報は正会員を通じて傘下会員企業に共有した。

###### ① 収集運搬部会

収集運搬業の経営上の課題及び課題の解決に向けて具体的方策を検討した。

###### ② 中間処理部会

産業廃棄物の中間処理と脱炭素について検討した。

###### ③ 最終処分部会

最終処分場に係る税制上の特例措置の周知・延長の実現及び新たな支援措置の提案に向けて検討した。

最終処分場の早期廃止の実現に向けて、最終処分業者から廃止実績等の情報や意見等を収集した。また、これらの情報を廃棄物資源循環学会処理処分研究部会と共有するなど廃止基準の見直しに向けた検討との連携を構築した。

埋立処分委託契約書様式の利用促進及び最終処分場維持管理マニュアルに基づく維持管理技術の向上を図るために、処分場早期安定化分科会を通じて意見交換、情報共有を行った。

#### ④ 医療廃棄物部会

新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物の対応等について議題として取り扱った。

議論の結果を踏まえ、「感染性産業廃棄物処理に係る要望(新型コロナウイルス感染症等の感染拡大時における特例等措置等の要望)」を令和4年12月9日に環境省に提出した。

#### ⑤ 建設廃棄物部会

建設廃棄物のリサイクルの促進に向けて、廃石膏ボードの特定建設資材への追加の実現に向けての活動や、再生土木資材の製造及びそれらの利用促進に向けた技術的、制度的課題の解決に向けて検討をした。

国立研究開発法人国立環境研究所の調査研究に試料を提供し協力した。

### (3) 青年部協議会

青年部協議会幹事会を毎月定期的で開催した。また、令和4年6月に青年部協議会第23回通常総会をハイブリッドで開催した。

令和4年11月には、第12回カンファレンスを岐阜県高山市において開催し、「会員拡大に向けた行動～5年後の未来のために今から考え次世代に繋げる～」をテーマにグループディスカッションをメインに議論を行った。各都道府県協会青年部から約120名が参加した。

また、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進するため電子契約の全産連プランを設定するとともに研修会を開催するなど普及活動に努めた。さらに、連合会安全衛生委員会委員への参画や「脱炭素の実現に向けた廃棄物処理業界の果たす役割」をテーマに研修会を開催するなどの活動を積極的に行った。

## 5 関係機関・団体との交流、協力

### 【環境省】

- ・中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会 自動車リサイクル専門委員会
- ・中央環境審議会地球環境部会 低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員

会

- ・特定一般廃棄物及び特定産業廃棄物の最終処分場の管理及び廃止に関する調査検討業務
- ・災害時における石綿飛散防止にかかる取扱いマニュアル改訂委員会
- ・災害廃棄物再生利用促進調査検討業務
- ・支障除去等に対する支援に関する検討会
- ・災害廃棄物処理支援ネットワーク (D. Waste-Net)

#### 【経済産業省】

- ・再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会

次の各団体において、本会代表として理事等に就任し協力した。

- ・公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団
- ・公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター
- ・公益社団法人全国解体工事業団体連合会
- ・中央労働災害防止協会
- ・3R活動推進フォーラム
- ・全国アスベスト適正処理協議会
- ・建設副産物リサイクル広報推進会議

次の各団体・会議等に対して委員等を派遣した。

#### 【公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団】

- ・適正処理推進センター運営協議会
- ・企画・運営委員会
- ・産業廃棄物処理業経営塾

#### 【公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター】

- ・教育研修運営委員会
- ・許可申請に関する講習会テキスト作成委員会
- ・感染性廃棄物容器評価事業委員会

#### 【その他の団体】

- ・廃棄物処理・リサイクルにおけるDX推進のための研究会

## 6 会員への支援

### (1) 関係制度への対応及び関連情報の提供

環境省等から周知依頼を受けた通知等の内容について、正会員等と情報共有した。また、令和4年11月2日に開かれた自民党の予算・税制等に関する政策懇談会において、「令和5年度予算・税制・一般政策に関する要望」を行った。



## (2) 産廃手帳

産業廃棄物処理に携わる方々の必携の手帳として、産廃手帳「INDUST」2023年版を製作発行した。

## (3) 産業廃棄物処理施設賠償責任保険及び業務災害補償制度

産業廃棄物処理施設で起こる万一の事故に備えるため、正会員会員企業の施設賠償責任保険への加入促進を引き続き行った。令和5年3月現在の加入者747件（前年度比17件増）、同保険料は1億8,835万円（前年度比1,289万円増）であった。令和4年度の保険金支払い件数は51件、保険金支払額は2,297万円であった。

なお、新型コロナウイルスを含む感染症対応労災上乗せについては、令和4年9月をもって販売を停止した。

また、全国中小企業団体中央会の業務災害補償制度の普及を行った。令和4年度上期(下期は現在集計中)の加入企業数は90社、保険料総額は2,655万円であった。

## (4) 図書斡旋及びD X推進支援

- ① 産業廃棄物処理業のD X推進の支援を行うため、内閣府に事業の届出を行い、認定されたことから、正会員の会員企業に対し、産業廃棄物処理委託契約の電子契約サービスの斡旋を開始した。
- ② 正会員及び正会員の会員企業に向け、廃棄物処理法法令集等の産業廃棄物に関連する次の図書や本年10月から導入されるインボイス制度に関する書籍の斡旋及び紹介を行った。
  - ・ 三段対照廃棄物処理法法令集（2022年版）
  - ・ 中小事業者のための「消費税」インボイス導入の準備ガイドブック
  - ・ マンガでわかる！免税事業者の消費税インボイス対策